東京商工会議所
The Tokyo Chamber of Commerce and Industry

会員企業の防災対策に関する
アンケート調査結果

２０１８年６月

東京商工会議所　災害対策委員会

目　次

Ⅰ．アンケート調査概要 3

１．調査目的・背景 3
２．調査方法 3
３．調査期間 3
４．調査対象・回収状況 3
５．調査結果の見方 3
６．回答企業属性 ..... 3、4

Ⅱ．アンケート調査結果 5

１．首都直下地震の被害想定の認知度 5
２．事業継続計画（ＢＣＰ）の策定状況 6
３．ＢＣＰ策定後の運用や見直し状況 7
４．ＢＣＰを策定していない理由 8
５．河川の氾濫や高潮等による大規模水害の認知度と対策状況 9
６．水害に備えた自社の事前対策 10
７．従業員に対する安否確認の手段 11
８．従業員に対する家族との安否確認手段の周知状況 12
９．家庭での防災対策支援状況 13
10-Ⅰ．災害時のリーダーとなる防災関連の資格を保有する従業員の有無 14
10-Ⅱ．防災に関する資格取得の奨励状況 15
11．東京都帰宅困難者対策条例の認知度 16
12．従業員用の備蓄状況（飲料水・食料・災害用トイレ・毛布） ..... 17、18
13．外部の帰宅困難者向けの備蓄状況 19
14．一時滞在施設としての協力に対する考え 20
15．強化・拡充を望む行政の防災対策 21
参考．防災対策やＢＣＰを策定する上で参考としたことがある情報 22

Ⅲ．参考資料　＜調査票＞ 23

Ⅰ．アンケート調査概要

１．調査目的・背景

東京商工会議所は、２０１４年５月、東京都と「東京の防災力向上のための連携協力に関する協定」を締結した。本協定に基づき、これまでに備蓄の推進等の帰宅困難者対策や、中小企業のＢＣＰ策定支援等、東商会員企業の防災力強化に資する活動を展開してきた。その一環として、２０１４年より毎年１回会員企業の防災対策に関するアンケート調査を実施している。

本調査結果を受けて、２０１４年から「東京都の防災・減災対策に関する要望書」、また、２０１６年からは「国土交通省の防災・減災対策に関する要望書」を策定し、それぞれ東京都及び国土交通省に提出している。

今回５回目となる本調査は、東商会員企業の防災力強化に対する支援を継続して実施していく上で、会員企業の実態を把握し、抱える課題を洗い出すことにより要望事項のとりまとめや今後の事業展開に供するために実施した。なお、これまでの調査結果と比較するため、一部の質問項目は過去調査から継続して設定している。

２．調査方法

・ＦＡＸによる配布、ＦＡＸによる回収
・メール配信によるオンラインアンケートの配布及び回収

３．調査期間

２０１８年４月２４日に調査票を送付し、５月１１日までの回収分を集計した。

４．調査対象・回収状況

・総発送件数：東京商工会議所会員企業（計１０，０００社）を従業員数別に無作為抽出。
・回収数　　：１，１２７社／１０，０００社＊100（有効回収率：１１．３％）

５．調査結果の見方

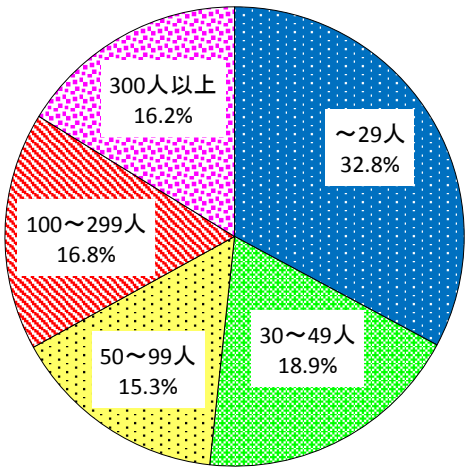
・表中の「％」は小数点第２位で四捨五入を行っているため、合計が 100％にならない場合がある。
・複数回答の設問は、構成比の合計が 100％を超える場合がある。
・本文や図表中の選択肢表記は、語句を短縮・簡略化している場合がある。
・各設問について、回答全体をまとめて集計した「単純集計」と、従業員規模別や地域別に区分して集計した「クロス集計」を行っている。

６．回答企業属性

＜従業員数別構成＞

従業員区分	有効回答数	%
１０～２９人	370	32.8
３０～４９人	213	18.9
５０～９９人	172	15.3
１００～２９９人	189	16.8
３００人以上	183	16.2
合　計	1,127	100.0

＜従業員数別構成＞ (n=1,127)

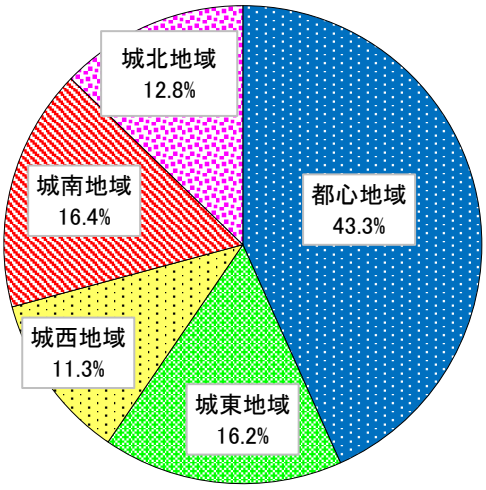


＜地域別構成＞

地域区分	有効回答数	%
都心地域 （千代田・中央・港・台東）	488	43.3
城東地域 （江東・墨田・足立・葛飾・江戸川）	183	16.2
城西地域 （新宿・中野・杉並・練馬）	127	11.3
城南地域 （品川・目黒・大田・世田谷・渋谷）	185	16.4
城北地域 （文京・北・荒川・豊島・板橋）	144	12.8
合　計	**1,127**	**100.0**

※注：東京商工会議所では、２０１５年度より地域別ブロックを「城東・城西・城南・城北」の４地域に再編し、現在「都心地域」は存在していない。但し、本調査では、２０１４年度調査と比較するために、上記表のとおり地域別を５つの構成とした。

＜地域別構成＞　(n=1,127)



＜業種別構成＞

業種別区分	有効回答数	%
商業	73	6.5
卸売業	223	19.8
工業	298	26.4
資源エネルギー業	7	0.6
貿易業	7	0.6
金融業	28	2.5
交通運輸業	70	6.2
建築・不動産業	180	16.0
サービス業	139	12.3
情報通信業	39	3.5
その他	63	5.6
合　計	**1,127**	**100.0**

Ⅱ．アンケート調査結果

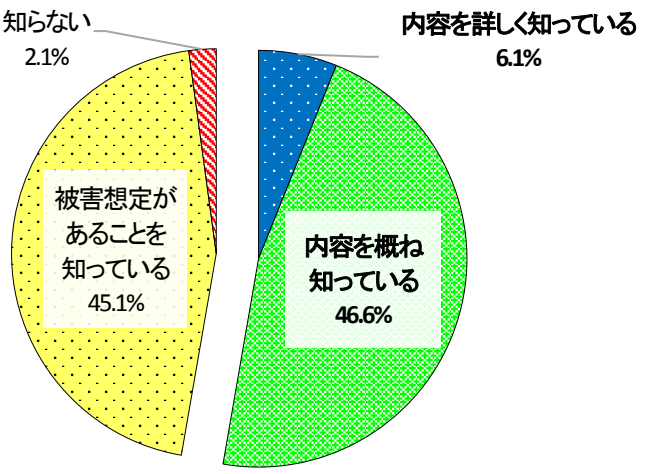
１．首都直下地震の被害想定の認知度

＜設問＞首都直下地震の被害想定が公表されていますが、ご存知ですか。
該当するものを１つ選び○を付けてください。

＜首都直下地震の主な被害想定の内容＞
・建物被害（全壊・焼失）：約６１万棟
・死者数：約２３，０００人
・ライフラインの被害：電力、ガス、上下水道、通信、交通（鉄道、道路等）
・帰宅困難者：約８００万人

			合計	内容を詳しく知っている	内容を概ね知っている	被害想定があることのみ知っている	知らない
全体		件数	1,117	68	521	504	24
		%	100.0	6.1	46.6	45.1	2.1
従業員規模別	10～29 人	件数	365	6	162	187	10
		%	100.0	1.6	44.4	51.2	2.7
	30～49 人	件数	213	9	95	103	6
		%	100.0	4.2	44.6	48.4	2.8
	50～99 人	件数	169	8	71	85	5
		%	100.0	4.7	42.0	50.3	3.0
	100～299 人	件数	189	9	102	75	3
		%	100.0	4.8	54.0	39.7	1.6
	300 人以上	件数	181	36	91	54	0
		%	100.0	19.9	50.3	29.8	0.0
地域別	都心地域	件数	486	37	237	202	10
		%	100.0	7.6	48.8	41.6	2.1
	城東地域	件数	182	6	86	84	6
		%	100.0	3.3	47.3	46.2	3.3
	城西地域	件数	125	12	53	57	3
		%	100.0	9.6	42.4	45.6	2.4
	城南地域	件数	181	9	82	86	4
		%	100.0	5.0	45.3	47.5	2.2
	城北地域	件数	143	4	63	75	1
		%	100.0	2.8	44.1	52.4	0.7

【首都直下地震の被害想定の認知度】　(n=1,117)

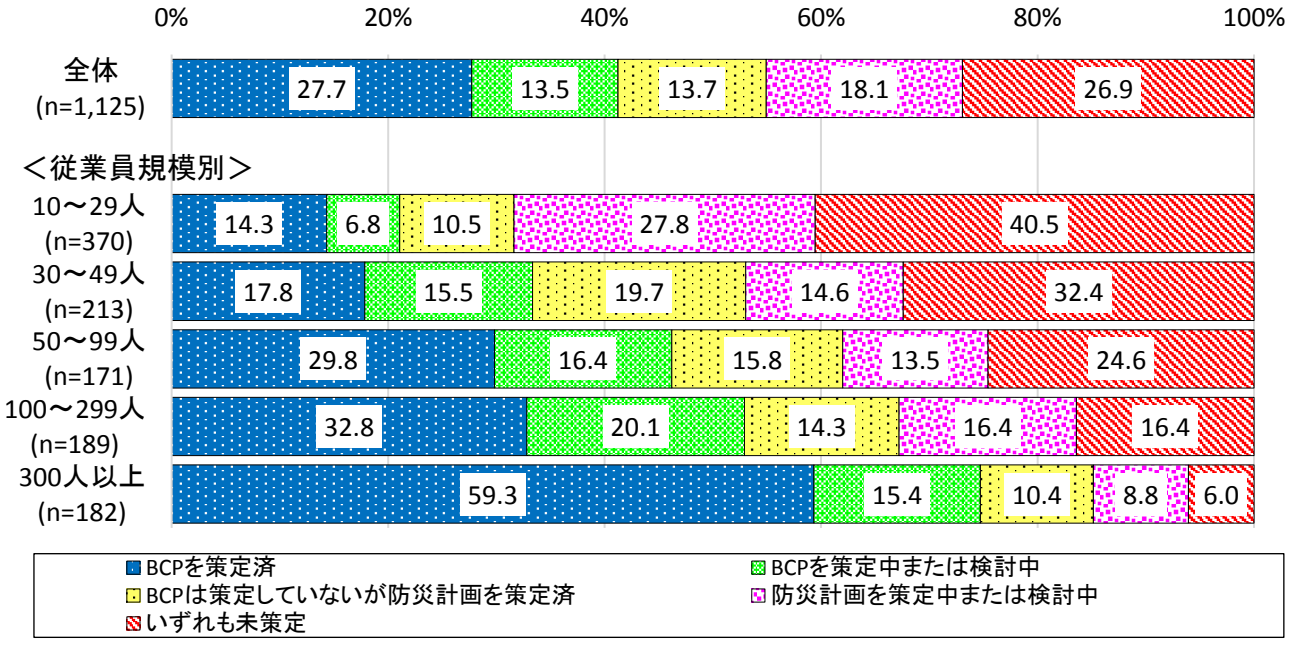


２．事業継続計画（ＢＣＰ）の策定状況

＜設問＞貴社では、ＢＣＰ（事業継続計画）及びＢＣＰに準じた防災計画を策定していますか。
該当するものを１つ選び○を付けてください。

			合計	BCPを策定済	BCPを策定中または検討中	BCPに準じた防災計画を策定済	防災計画を策定中または検討中	いずれも未策定
		件数	1125	312	152	154	204	303
		%	100.0	27.7	13.5	13.7	18.1	26.9
従業員規模別	10～29人	件数	370	53	25	39	103	150
		%	100.0	14.3	6.8	10.5	27.8	40.5
	30～49人	件数	213	38	33	42	31	69
		%	100.0	17.8	15.5	19.7	14.6	32.4
	50～99人	件数	171	51	28	27	23	42
		%	100.0	29.8	16.4	15.8	13.5	24.6
	100～299人	件数	189	62	38	27	31	31
		%	100.0	32.8	20.1	14.3	16.4	16.4
	300人以上	件数	182	108	28	19	16	11
		%	100.0	59.3	15.4	10.4	8.8	6.0
地域別	都心地域	件数	487	151	77	73	77	109
		%	100.0	31.0	15.8	15.0	15.8	22.4
	城東地域	件数	183	41	19	24	40	59
		%	100.0	22.4	10.4	13.1	21.9	32.2
	城西地域	件数	126	29	13	14	26	44
		%	100.0	23.0	10.3	11.1	20.6	34.9
	城南地域	件数	185	51	21	25	31	57
		%	100.0	27.6	11.4	13.5	16.8	30.8
	城北地域	件数	144	40	22	18	30	34
		%	100.0	27.8	15.3	12.5	20.8	23.6

【ＢＣＰの策定状況】

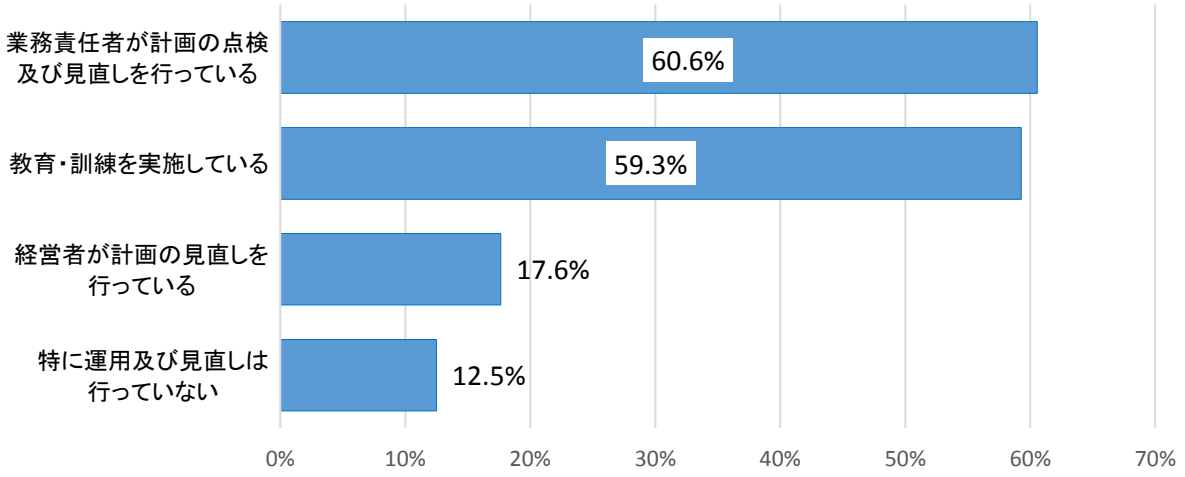


３．ＢＣＰ策定後の運用や見直し状況　2018 年新規設問

＜設問＞ＢＣＰ策定後、ＢＣＰをより実践的・効果的にするために運用や見直しを行っていますか。
該当するものを全て選び○を付けてください。（複数回答）
回答対象：「２．事業継続計画（ＢＣＰ）の策定状況」で「ＢＣＰを策定済」とした企業

			合計	業務責任者が計画の点検及び見直しを行っている	教育・訓練を実施している	経営者が計画の見直しを行っている	特に運用及び見直しは行っていない
全体		件数	312	189	185	55	39
		%	100.0	60.6	59.3	17.6	12.5
従業員規模別	10～29 人	件数	53	27	19	11	10
		%	100.0	50.9	35.8	20.8	18.9
	30～49 人	件数	38	22	20	10	6
		%	100.0	57.9	52.6	26.3	15.8
	50～99 人	件数	51	26	30	7	7
		%	100.0	51.0	58.8	13.7	13.7
	100～299 人	件数	62	37	39	7	8
		%	100.0	59.7	62.9	11.3	12.9
	300 人以上	件数	108	77	77	20	8
		%	100.0	71.3	71.3	18.5	7.4
地域別	都心地域	件数	151	97	103	25	9
		%	100.0	64.2	68.2	16.6	6.0
	城東地域	件数	41	20	21	7	9
		%	100.0	48.8	51.2	17.1	22.0
	城西地域	件数	29	17	17	6	4
		%	100.0	58.6	58.6	20.7	13.8
	城南地域	件数	51	32	27	9	10
		%	100.0	62.7	52.9	17.6	19.6
	城北地域	件数	40	23	17	8	7
		%	100.0	57.5	42.5	20.0	17.5

【ＢＣＰ策定後の運用・見直し状況】(n=312、複数回答)

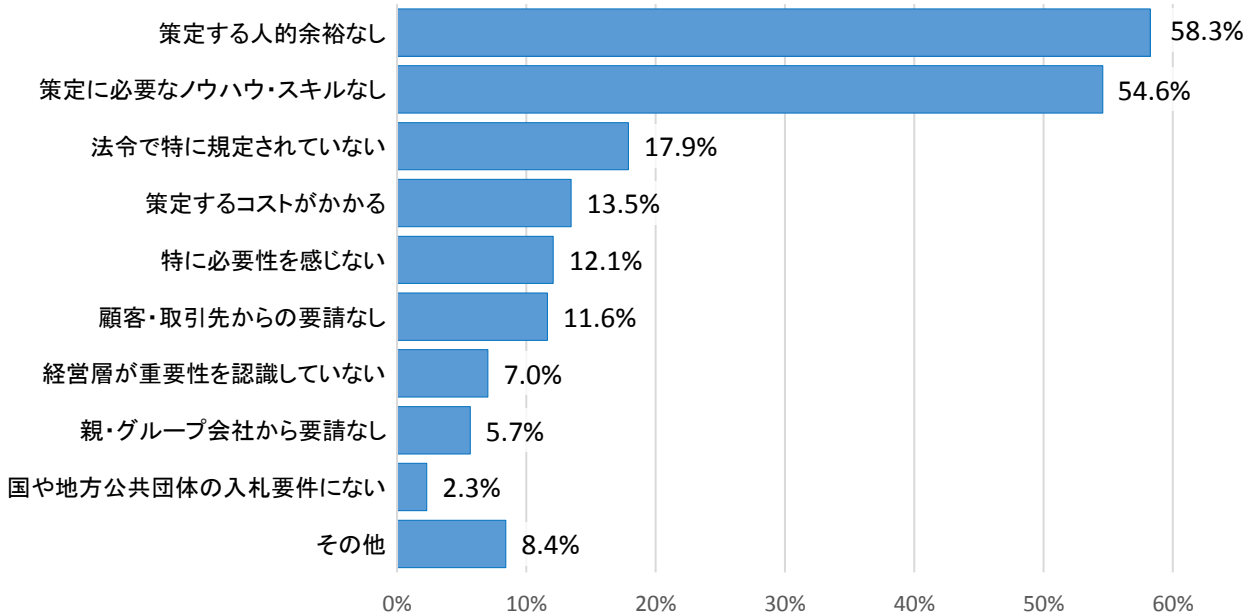


４．ＢＣＰを策定していない理由

＜設問＞ＢＣＰを策定していない理由は何ですか。該当するものを全て選び○を付けてください。（複数回答）
回答対象：「２．事業継続計画（ＢＣＰ）の策定状況」で「ＢＣＰは策定していないが防災計画を策定済」「防災計画を策定中または検討中」「いずれも未策定」とした企業

			全体	策定する人的余裕がないから	策定に必要なノウハウ・スキルがないから	法令で特に規定されていないから	策定するコストがかかるから	特に必要性を感じないから	顧客・取引先から要請されていないから	経営層が重要性を認識していないから	親会社・グループ会社から要請されていないから	国や地方公共団体の入札要件にないから	その他
全体		件数	654	381	357	117	88	79	76	46	37	15	55
		%	100.0	58.3	54.6	17.9	13.5	12.1	11.6	7.0	5.7	2.3	8.4
従業員規模別	10～29人	件数	290	165	152	57	45	46	40	19	14	4	18
		%	100.0	56.9	52.4	19.7	15.5	15.9	13.8	6.6	4.8	1.4	6.2
	30～49人	件数	141	79	77	20	17	17	17	9	9	4	14
		%	100.0	56.0	54.6	14.2	12.1	12.1	12.1	6.4	6.4	2.8	9.9
	50～99人	件数	91	56	62	21	13	8	11	10	4	4	8
		%	100.0	61.5	68.1	23.1	14.3	8.8	12.1	11.0	4.4	4.4	8.8
	100～299人	件数	87	53	45	12	7	7	4	4	6	2	10
		%	100.0	60.9	51.7	13.8	8.0	8.0	4.6	4.6	6.9	2.3	11.5
	300人以上	件数	45	28	21	7	6	1	4	4	4	1	5
		%	100.0	62.2	46.7	15.6	13.3	2.2	8.9	8.9	8.9	2.2	11.1
地域別	都心	件数	256	146	126	54	30	31	37	19	23	6	19
		%	100.0	57.0	49.2	21.1	11.7	12.1	14.5	7.4	9.0	2.3	7.4
	城東	件数	122	71	75	16	19	12	9	7	5	3	9
		%	100.0	58.2	61.5	13.1	15.6	9.8	7.4	5.7	4.1	2.5	7.4
	城西	件数	84	46	46	16	11	14	13	7	2	0	9
		%	100.0	54.8	54.8	19.0	13.1	16.7	15.5	8.3	2.4	0.0	10.7
	城南	件数	112	71	58	14	17	13	13	8	5	3	13
		%	100.0	63.4	51.8	12.5	15.2	11.6	11.6	7.1	4.5	2.7	11.6
	城北	件数	80	47	52	17	11	9	4	5	2	3	5
		%	100.0	58.8	65.0	21.3	13.8	11.3	5.0	6.3	2.5	3.8	6.3

【ＢＣＰを策定していない理由】 (n=654、複数回答)

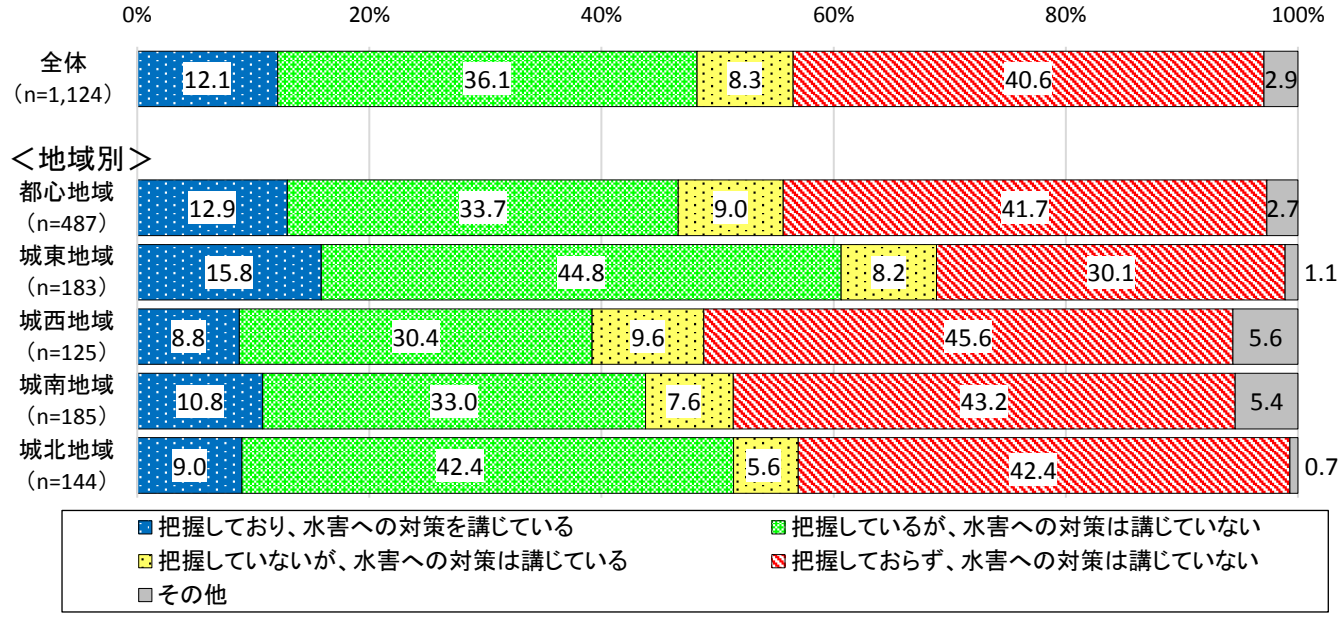


５．河川の氾濫や高潮等による大規模水害の認知度と対策状況　　2018 年新規設問

＜設問＞都内では、集中豪雨や巨大台風によって、荒川・利根川等の河川の氾濫や高潮等により大規模な水害が発生する恐れがあります。貴社では、貴社にとって重要な拠点（本社、店舗、工場など）が、このような大規模水害発生時に、どれくらいの期間、どの程度の水深で浸水するか把握していますか。該当するものを１つ選び○を付けてください。

			合計	把握しており、水害への対策を講じている	把握しているが、水害への対策は講じていない	把握していないが、水害への対策は講じている	把握しておらず、水害への対策は講じていない	その他
全体		件数	1124	136	406	93	456	33
		%	100.0	12.1	36.1	8.3	40.6	2.9
従業員規模別	10～29 人	件数	370	32	142	23	159	14
		%	100.0	8.6	38.4	6.2	43.0	3.8
	30～49 人	件数	213	19	76	16	98	4
		%	100.0	8.9	35.7	7.5	46.0	1.9
	50～99 人	件数	171	18	67	15	70	1
		%	100.0	10.5	39.2	8.8	40.9	0.6
	100～299 人	件数	189	19	63	18	85	4
		%	100.0	10.1	33.3	9.5	45.0	2.1
	300 人以上	件数	181	48	58	21	44	10
		%	100.0	26.5	32.0	11.6	24.3	5.5
地域別	都心地域	件数	487	63	164	44	203	13
		%	100.0	12.9	33.7	9.0	41.7	2.7
	城東地域	件数	183	29	82	15	55	2
		%	100.0	15.8	44.8	8.2	30.1	1.1
	城西地域	件数	125	11	38	12	57	7
		%	100.0	8.8	30.4	9.6	45.6	5.6
	城南地域	件数	185	20	61	14	80	10
		%	100.0	10.8	33.0	7.6	43.2	5.4
	城北地域	件数	144	13	61	8	61	1
		%	100.0	9.0	42.4	5.6	42.4	0.7

【大規模水害発生時の被害想定の認知度と対策状況】

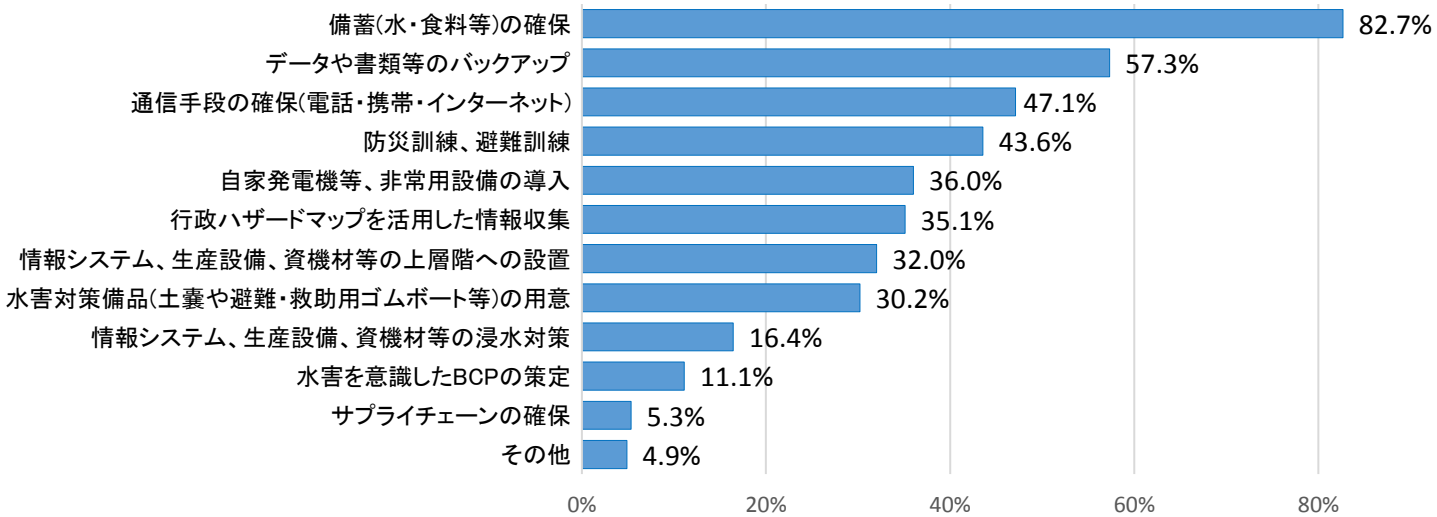


６．水害に備えた自社の事前対策

＜設問＞貴社が水害に備えて実施した事前対策について、該当するものを全て選び○を付けてください。
（複数回答）
回答対象：「５．河川の氾濫や高潮等による大規模水害の認知度」で「把握しており、水害への対策を講じている」「把握していないが、水害への対策は講じている」とした企業

			全体	備蓄（水・食料等）の確保	データや書類等のバックアップ	通信手段の確保	防災訓練、避難訓練	自家発電機等、非常用設備の導入	行政ハザードマップを活用した情報収集	情報システム、生産設備、資機材等の上層階への設置	水害対策備品の用意	情報システム、生産設備、資機材等の浸水対策	水害を意識したBCPの策定	サプライチェーンの確保	その他
全体		件数	225	186	129	106	98	81	79	72	68	37	25	12	11
		%	100.0	82.7	57.3	47.1	43.6	36.0	35.1	32.0	30.2	16.4	11.1	5.3	4.9
従業員規模別	10～29人	件数	53	43	29	19	15	11	21	14	14	5	5	3	3
		%	100.0	81.1	54.7	35.8	28.3	20.8	39.6	26.4	26.4	9.4	9.4	5.7	5.7
	30～49人	件数	35	24	16	9	9	5	8	12	12	5	2	0	0
		%	100.0	68.6	45.7	25.7	25.7	14.3	22.9	34.3	34.3	14.3	5.7	0.0	0.0
	50～99人	件数	32	29	19	13	14	7	7	14	6	1	2	1	4
		%	100.0	90.6	59.4	40.6	43.8	21.9	21.9	43.8	18.8	3.1	6.3	3.1	12.5
	100～299人	件数	36	31	18	19	18	16	14	6	12	5	3	1	1
		%	100.0	86.1	50.0	52.8	50.0	44.4	38.9	16.7	33.3	13.9	8.3	2.8	2.8
	300人以上	件数	69	59	47	46	42	42	29	26	24	21	13	7	3
		%	100.0	85.5	68.1	66.7	60.9	60.9	42.0	37.7	34.8	30.4	18.8	10.1	4.3
地域別	都心	件数	105	87	64	58	51	44	42	35	31	18	12	8	6
		%	100.0	82.9	61.0	55.2	48.6	41.9	40.0	33.3	29.5	17.1	11.4	7.6	5.7
	城東	件数	43	40	21	16	17	14	12	15	11	9	5	1	2
		%	100.0	93.0	48.8	37.2	39.5	32.6	27.9	34.9	25.6	20.9	11.6	2.3	4.7
	城西	件数	23	16	14	9	11	8	5	6	7	3	2	0	2
		%	100.0	69.6	60.9	39.1	47.8	34.8	21.7	26.1	30.4	13.0	8.7	0.0	8.7
	城南	件数	34	28	21	15	12	9	14	11	9	5	5	3	1
		%	100.0	82.4	61.8	44.1	35.3	26.5	41.2	32.4	26.5	14.7	14.7	8.8	2.9
	城北	件数	20	15	9	8	7	6	6	5	10	2	1	0	0
		%	100.0	75.0	45.0	40.0	35.0	30.0	30.0	25.0	50.0	10.0	5.0	0.0	0.0

【水害に備えた自社の事前対策】　(n=225、複数回答)

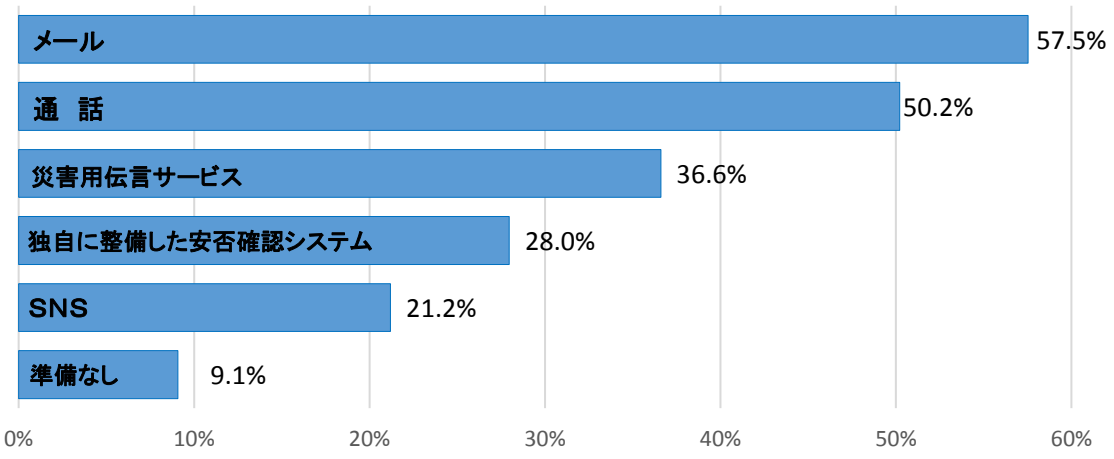


７．従業員に対する安否確認の手段

＜設問＞貴社では、災害時に従業員の安否を確認する手段として何を準備していますか。該当するものを全て選び○を付けてください。（複数回答）

			合計	メール	通話	災害用伝言サービス	独自に整備した安否確認システム	SNS(twitter, Facebook, LINE 等)	特に準備していない
全体		件数	1123	646	564	411	314	238	102
		%	100.0	57.5	50.2	36.6	28.0	21.2	9.1
従業員規模別	10～29 人	件数	370	231	208	116	27	101	47
		%	100.0	62.4	56.2	31.4	7.3	27.3	12.7
	30～49 人	件数	213	135	127	67	42	47	23
		%	100.0	63.4	59.6	31.5	19.7	22.1	10.8
	50～99 人	件数	171	98	81	80	36	39	16
		%	100.0	57.3	47.4	46.8	21.1	22.8	9.4
	100～299 人	件数	187	104	78	75	78	29	13
		%	100.0	55.6	41.7	40.1	41.7	15.5	7.0
	300 人以上	件数	182	78	70	73	131	22	3
		%	100.0	42.9	38.5	40.1	72.0	12.1	1.6
地域別	都心地域	件数	486	269	243	163	177	94	37
		%	100.0	55.3	50.0	33.5	36.4	19.3	7.6
	城東地域	件数	181	91	84	70	30	43	30
		%	100.0	50.3	46.4	38.7	16.6	23.8	16.6
	城西地域	件数	127	79	61	51	31	20	13
		%	100.0	62.2	48.0	40.2	24.4	15.7	10.2
	城南地域	件数	185	111	95	74	44	45	12
		%	100.0	60.0	51.4	40.0	23.8	24.3	6.5
	城北地域	件数	144	96	81	53	32	36	10
		%	100.0	66.7	56.3	36.8	22.2	25.0	6.9

【従業員に対する安否確認の手段】 (n=1,123、複数回答)

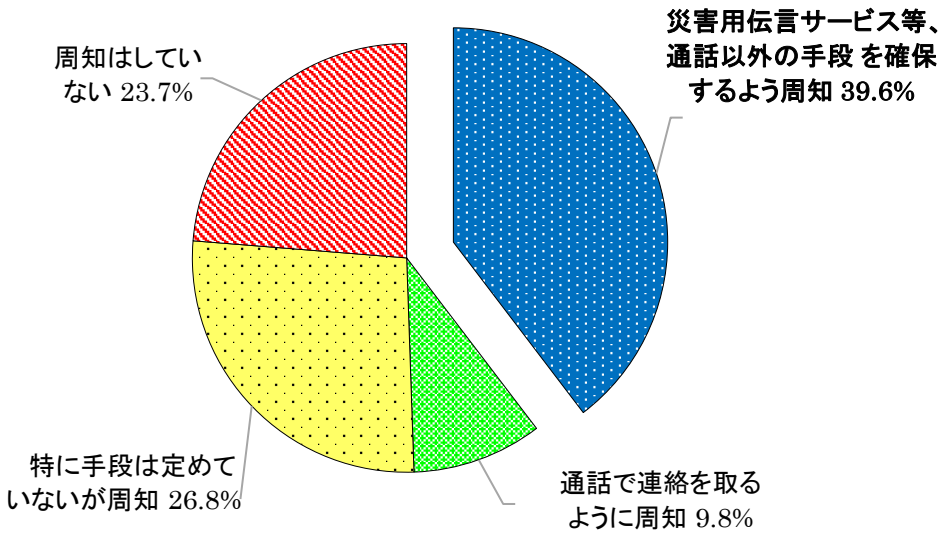


８．従業員に対する家族との安否確認手段の周知状況

＜設問＞従業員に対して、その家族との安否確認手段を確保するよう周知していますか。
該当するものを１つ選び○を付けてください。

			合計	災害用伝言サービス等、通話以外の手段を確保するよう周知している	通話で連絡を取るように周知している	特に手段は定めていないが周知はしている	周知はしていない
全体		件数	1100	436	108	295	261
		%	100.0	39.6	9.8	26.8	23.7
従業員規模別	10～29人	件数	358	83	46	115	114
		%	100.0	23.2	12.8	32.1	31.8
	30～49人	件数	206	68	21	63	54
		%	100.0	33.0	10.2	30.6	26.2
	50～99人	件数	168	75	19	42	32
		%	100.0	44.6	11.3	25.0	19.0
	100～299人	件数	187	93	15	41	38
		%	100.0	49.7	8.0	21.9	20.3
	300人以上	件数	181	117	7	34	23
		%	100.0	64.6	3.9	18.8	12.7
地域別	都心地域	件数	475	206	44	120	105
		%	100.0	43.4	9.3	25.3	22.1
	城東地域	件数	180	61	18	51	50
		%	100.0	33.9	10.0	28.3	27.8
	城西地域	件数	125	47	12	42	24
		%	100.0	37.6	9.6	33.6	19.2
	城南地域	件数	181	73	15	42	51
		%	100.0	40.3	8.3	23.2	28.2
	城北地域	件数	139	49	19	40	31
		%	100.0	35.3	13.7	28.8	22.3

【従業員に対する家族との安否確認手段の周知状況】(n=1,100)

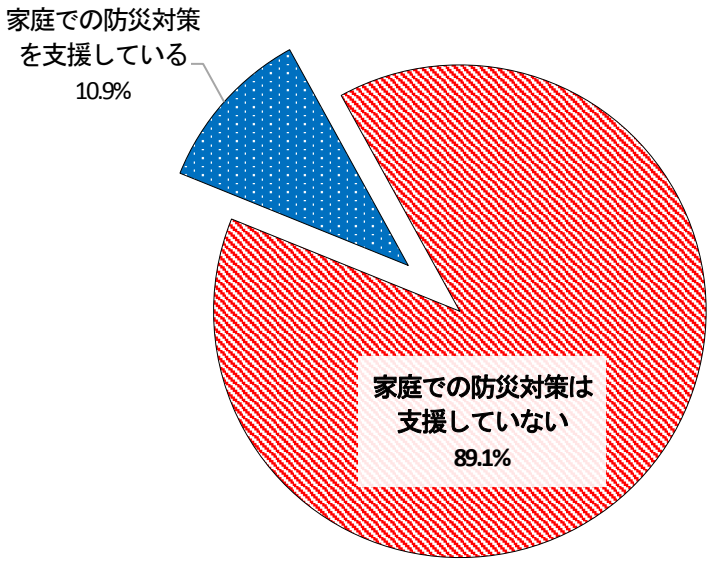


９．家庭での防災対策支援状況　2018 年新規設問

＜設問＞従業員に対して、その家族との安否確認だけではなく、「家庭での防災対策」を支援していますか。

			合計	家庭での防災対策を支援している	家庭での防災対策は支援していない
全体		件数	1102	120	982
		%	100.0	10.9	89.1
従業員規模別	10～29 人	件数	359	21	338
		%	100.0	5.8	94.2
	30～49 人	件数	208	11	197
		%	100.0	5.3	94.7
	50～99 人	件数	168	16	152
		%	100.0	9.5	90.5
	100～299 人	件数	185	25	160
		%	100.0	13.5	86.5
	300 人以上	件数	182	47	135
		%	100.0	25.8	74.2
地域別	都心地域	件数	481	54	427
		%	100.0	11.2	88.8
	城東地域	件数	176	13	163
		%	100.0	7.4	92.6
	城西地域	件数	119	16	103
		%	100.0	13.4	86.6
	城南地域	件数	182	20	162
		%	100.0	11.0	89.0
	城北地域	件数	144	17	127
		%	100.0	11.8	88.2

【従業員の家庭での防災対策の有無】(n=1,102)



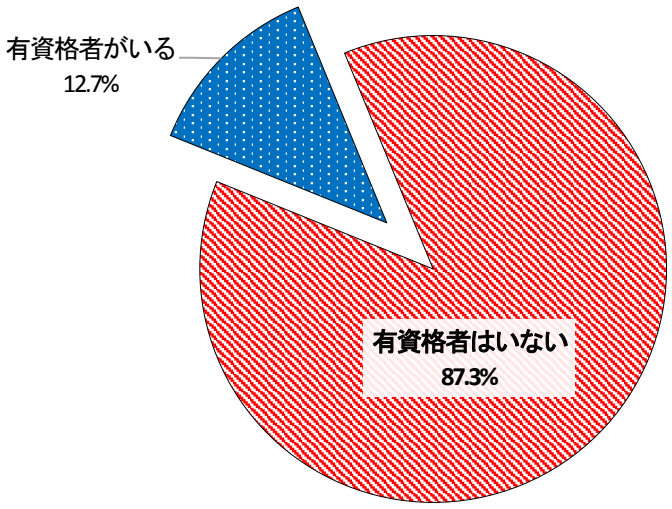
１０－Ｉ．災害時のリーダーとなる防災関連の資格を保有する従業員の有無

＜設問＞貴社には、災害発生時にリーダーとして積極的に活動することが期待される「防災に関する資格」（例：防災士、危機管理士、防災危機管理者など）を持つ役員・従業員はいますか。

			合計	有資格者がいる	有資格者はいない
全体		件数	1119	142	977
		%	100.0	12.7	87.3
従業員規模別	10～29 人	件数	368	31	337
		%	100.0	8.4	91.6
	30～49 人	件数	211	27	184
		%	100.0	12.8	87.2
	50～99 人	件数	170	24	146
		%	100.0	14.1	85.9
	100～299 人	件数	187	23	164
		%	100.0	12.3	87.7
	300 人以上	件数	183	37	146
		%	100.0	20.2	79.8
地域別	都心地域	件数	485	82	403
		%	100.0	16.9	83.1
	城東地域	件数	181	12	169
		%	100.0	6.6	93.4
	城西地域	件数	125	12	113
		%	100.0	9.6	90.4
	城南地域	件数	184	24	160
		%	100.0	13.0	87.0
	城北地域	件数	144	12	132
		%	100.0	8.3	91.7

【災害時のリーダーとなる防災関連の資格を保有する従業員の有無】

(n=1,119)

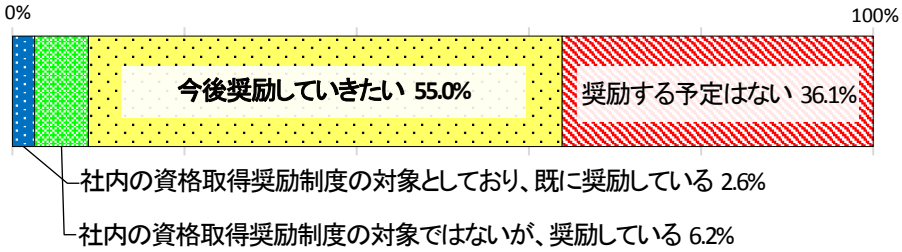


１０—Ⅱ．防災に関する資格取得の奨励状況

＜設問＞貴社は、「防災に関する資格」の取得を役員・従業員に奨励していますか。
該当するものを１つ選び○を付けてください。

			合計	社内の資格取得奨励制度の対象としており、既に奨励している	社内の資格取得奨励制度の対象ではないが、奨励している	今後奨励していきたい	奨励する予定はない
全体		件数	1121	29	70	617	405
		%	100.0	2.6	6.2	55.0	36.1
従業員規模別	10～29 人	件数	369	6	13	209	141
		%	100.0	1.6	3.5	56.6	38.2
	30～49 人	件数	211	3	16	120	72
		%	100.0	1.4	7.6	56.9	34.1
	50～99 人	件数	170	4	10	91	65
		%	100.0	2.4	5.9	53.5	38.2
	100～299 人	件数	188	3	15	103	67
		%	100.0	1.6	8.0	54.8	35.6
	300 人以上	件数	183	13	16	94	60
		%	100.0	7.1	8.7	51.4	32.8
地域別	都心地域	件数	485	18	35	245	187
		%	100.0	3.7	7.2	50.5	38.6
	城東地域	件数	183	2	10	115	56
		%	100.0	1.1	5.5	62.8	30.6
	城西地域	件数	127	3	8	75	41
		%	100.0	2.4	6.3	59.1	32.3
	城南地域	件数	182	4	11	98	69
		%	100.0	2.2	6.0	53.8	37.9
	城北地域	件数	144	2	6	84	52
		%	100.0	1.4	4.2	58.3	36.1

【防災に関する資格取得の奨励状況】（n=1,121）

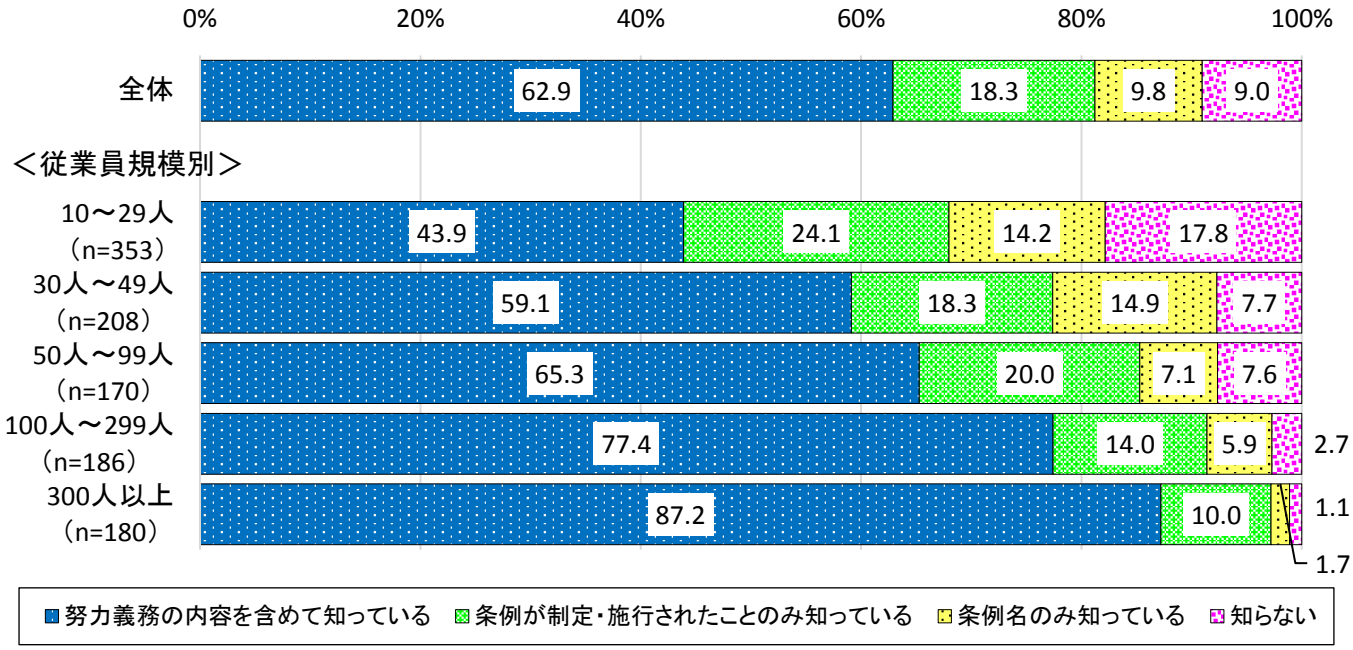


１１．東京都帰宅困難者対策条例の認知度

＜設問＞東京都は帰宅困難者対策条例（2013 年 4 月施行）により事業者に対し、災害時における従業員の一斉帰宅の抑制や従業員との連絡手段の確保、全従業員分の３日分の水や食料等の備蓄を努力義務としていますが、条例をご存じですか。該当するものを１つ選び○を付けてください。

			合計	努力義務の内容を含めて知っている	条例が制定・施行されたことのみ知っている	条例名のみ知っている	知らない
全体		件数	1097	690	201	107	99
		%	100.0	62.9	18.3	9.8	9.0
従業員規模別	10～29 人	件数	353	155	85	50	63
		%	100.0	43.9	24.1	14.2	17.8
	30～49 人	件数	208	123	38	31	16
		%	100.0	59.1	18.3	14.9	7.7
	50～99 人	件数	170	111	34	12	13
		%	100.0	65.3	20.0	7.1	7.6
	100～299 人	件数	186	144	26	11	5
		%	100.0	77.4	14.0	5.9	2.7
	300 人以上	件数	180	157	18	3	2
		%	100.0	87.2	10.0	1.7	1.1
地域別	都心地域	件数	475	320	83	41	31
		%	100.0	67.4	17.5	8.6	6.5
	城東地域	件数	178	97	34	22	25
		%	100.0	54.5	19.1	12.4	14.0
	城西地域	件数	124	72	25	16	11
		%	100.0	58.1	20.2	12.9	8.9
	城南地域	件数	178	117	24	15	22
		%	100.0	65.7	13.5	8.4	12.4
	城北地域	件数	142	84	35	13	10
		%	100.0	59.2	24.6	9.2	7.0

【帰宅困難者対策条例の認知度】(n=1,097)



１２．従業員用の備蓄状況（飲料水・食料品・災害用トイレ・毛布）

＜設問＞貴社の災害時用の備蓄状況についてお伺いします。以下のうちから該当するものに○を付けてください。

従業員用の備蓄状況 （飲料水）			合計	備蓄はない	従業員用の備蓄あり(1,2 日分)	従業員用の備蓄あり(3 日分以上)
全体		件数	1101	173	362	566
		%	100.0	15.7	32.9	51.4
従業員規模別	10～29 人	件数	351	89	131	131
		%	100.0	25.4	37.3	37.3
	30～49 人	件数	210	36	78	96
		%	100.0	17.1	37.1	45.7
	50～99 人	件数	169	24	59	86
		%	100.0	14.2	34.9	50.9
	100～299 人	件数	188	15	53	120
		%	100.0	8.0	28.2	63.8
	300 人以上	件数	183	9	41	133
		%	100.0	4.9	22.4	72.7
地域別	都心地域	件数	482	54	154	274
		%	100.0	11.2	32.0	56.8
	城東地域	件数	176	41	51	84
		%	100.0	23.3	29.0	47.7
	城西地域	件数	121	29	31	61
		%	100.0	24.0	25.6	50.4
	城南地域	件数	181	29	68	84
		%	100.0	16.0	37.6	46.4
	城北地域	件数	141	20	58	63
		%	100.0	14.2	41.1	44.7

従業員用の備蓄状況 （食料）			合計	備蓄はない	従業員用の備蓄あり(1,2 日分)	従業員用の備蓄あり(3 日分以上)
全体		件数	1092	241	315	536
		%	100.0	22.1	28.8	49.1
従業員規模別	10～29 人	件数	349	119	110	120
		%	100.0	34.1	31.5	34.4
	30～49 人	件数	207	53	72	82
		%	100.0	25.6	34.8	39.6
	50～99 人	件数	166	29	52	85
		%	100.0	17.5	31.3	51.2
	100～299 人	件数	188	27	44	117
		%	100.0	14.4	23.4	62.2
	300 人以上	件数	182	13	37	132
		%	100.0	7.1	20.3	72.5
地域別	都心地域	件数	478	79	137	262
		%	100.0	16.5	28.7	54.8
	城東地域	件数	174	49	46	79
		%	100.0	28.2	26.4	45.4
	城西地域	件数	120	35	28	57
		%	100.0	29.2	23.3	47.5
	城南地域	件数	180	43	56	81
		%	100.0	23.9	31.1	45.0
	城北地域	件数	140	35	48	57
		%	100.0	25.0	34.3	40.7

従業員用の備蓄状況 （災害用トイレ）			合計	備蓄はない	従業員用の備蓄あり(1,2 日分)	従業員用の備蓄あり(3 日分)
全体		件数	1048	419	225	404
		%	100.0	40.0	21.5	38.5
従業員規模別	10～29 人	件数	330	180	67	83
		%	100.0	54.5	20.3	25.2
	30～49 人	件数	198	92	46	60
		%	100.0	46.5	23.2	30.3
	50～99 人	件数	158	67	33	58
		%	100.0	42.4	20.9	36.7
	100～299 人	件数	184	52	40	92
		%	100.0	28.3	21.7	50.0
	300 人以上	件数	178	28	39	111
		%	100.0	15.7	21.9	62.4
地域別	都心地域	件数	462	148	112	202
		%	100.0	32.0	24.2	43.7
	城東地域	件数	164	82	32	50
		%	100.0	50.0	19.5	30.5
	城西地域	件数	118	54	22	42
		%	100.0	45.8	18.6	35.6
	城南地域	件数	171	75	33	63
		%	100.0	43.9	19.3	36.8
	城北地域	件数	133	60	26	47
		%	100.0	45.1	19.5	35.3

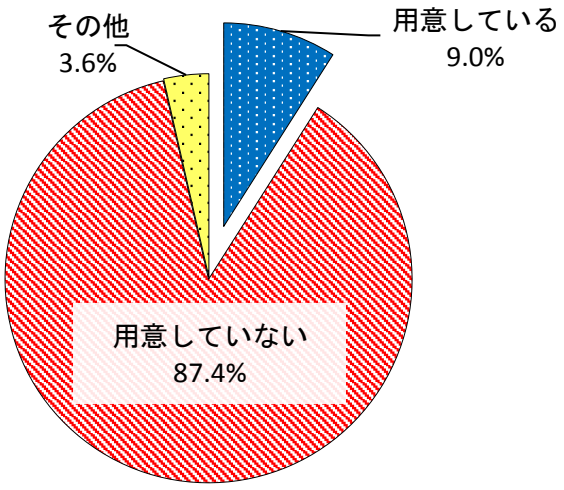
従業員用の備蓄状況 （毛布）			合計	備蓄はない	従業員用の備蓄あり
全体		件数	1043	391	652
		%	100.0	37.5	62.5
従業員規模別	10～29 人	件数	327	176	151
		%	100.0	53.8	46.2
	30～49 人	件数	198	78	120
		%	100.0	39.4	60.6
	50～99 人	件数	155	58	97
		%	100.0	37.4	62.6
	100～299 人	件数	182	51	131
		%	100.0	28.0	72.0
	300 人以上	件数	181	28	153
		%	100.0	15.5	84.5
地域別	都心地域	件数	460	145	315
		%	100.0	31.5	68.5
	城東地域	件数	164	72	92
		%	100.0	43.9	56.1
	城西地域	件数	115	51	64
		%	100.0	44.3	55.7
	城南地域	件数	167	66	101
		%	100.0	39.5	60.5
	城北地域	件数	137	57	80
		%	100.0	41.6	58.4

１３．外部の帰宅困難者向けの備蓄状況

＜設問＞東京都では、外部の帰宅困難者向けに余分の備蓄をするよう事業者に呼びかけています。貴社では外部の帰宅困難者向けに備蓄を行っていますか。該当するものを１つ選び○を付けてください。

			合計	外部の帰宅困難者向けの備蓄を用意している	外部の帰宅困難者向けの備蓄は用意していない	その他
全体		件数	1120	101	979	40
		%	100.0	9.0	87.4	3.6
従業員規模別	10～29 人	件数	366	11	346	9
		%	100.0	3.0	94.5	2.5
	30～49 人	件数	212	8	202	2
		%	100.0	3.8	95.3	0.9
	50～99 人	件数	171	19	146	6
		%	100.0	11.1	85.4	3.5
	100～299 人	件数	189	21	162	6
		%	100.0	11.1	85.7	3.2
	300 人以上	件数	182	42	123	17
		%	100.0	23.1	67.6	9.3
地域別	都心地域	件数	485	52	416	17
		%	100.0	10.7	85.8	3.5
	城東地域	件数	182	13	168	1
		%	100.0	7.1	92.3	0.5
	城西地域	件数	126	13	108	5
		%	100.0	10.3	85.7	4.0
	城南地域	件数	184	13	160	11
		%	100.0	7.1	87.0	6.0
	城北地域	件数	143	10	127	6
		%	100.0	7.0	88.8	4.2

【外部の帰宅困難者向けの備蓄状況】(n=1,120)

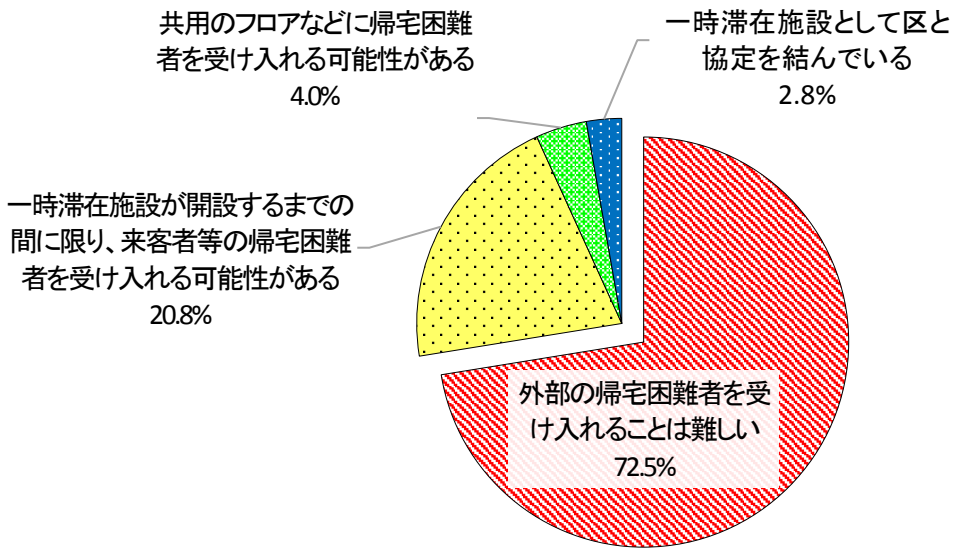


１４．一時滞在施設としての協力に対する考え

＜設問＞現在、東京都では災害時に帰宅困難者を受け入れる民間の一時滞在施設を募集しています。
該当するものを１つ選び○を付けてください。

			合計	既に一時間滞在施設として協力するため、区と協定を結んでいる	一時間滞在施設として共用のフロア等に帰宅困難者を受け入れる可能性がある	一時滞在施設が開設するまでの間に限り、災害時の来客者等の帰宅困難者を受け入れる可能性がある	災害時に外部の帰宅困難者を受け入れることは難しい
全体		件数	1118	31	45	232	810
		%	100.0	2.8	4.0	20.8	72.5
従業員規模別	10～29 人	件数	368	1	9	67	291
		%	100.0	0.3	2.4	18.2	79.1
	30～49 人	件数	212	0	5	45	162
		%	100.0	0.0	2.4	21.2	76.4
	50～99 人	件数	168	2	8	35	123
		%	100.0	1.2	4.8	20.8	73.2
	100～299 人	件数	189	5	11	39	134
		%	100.0	2.6	5.8	20.6	70.9
	300 人以上	件数	181	23	12	46	100
		%	100.0	12.7	6.6	25.4	55.2
地域別	都心地域	件数	483	17	16	99	351
		%	100.0	3.5	3.3	20.5	72.7
	城東地域	件数	182	6	9	38	129
		%	100.0	3.3	4.9	20.9	70.9
	城西地域	件数	126	4	4	34	84
		%	100.0	3.2	3.2	27.0	66.7
	城南地域	件数	184	2	6	34	142
		%	100.0	1.1	3.3	18.5	77.2
	城北地域	件数	143	2	10	27	104
		%	100.0	1.4	7.0	18.9	72.7

【一時滞在施設としての協力に対する考え】(n=1,118)

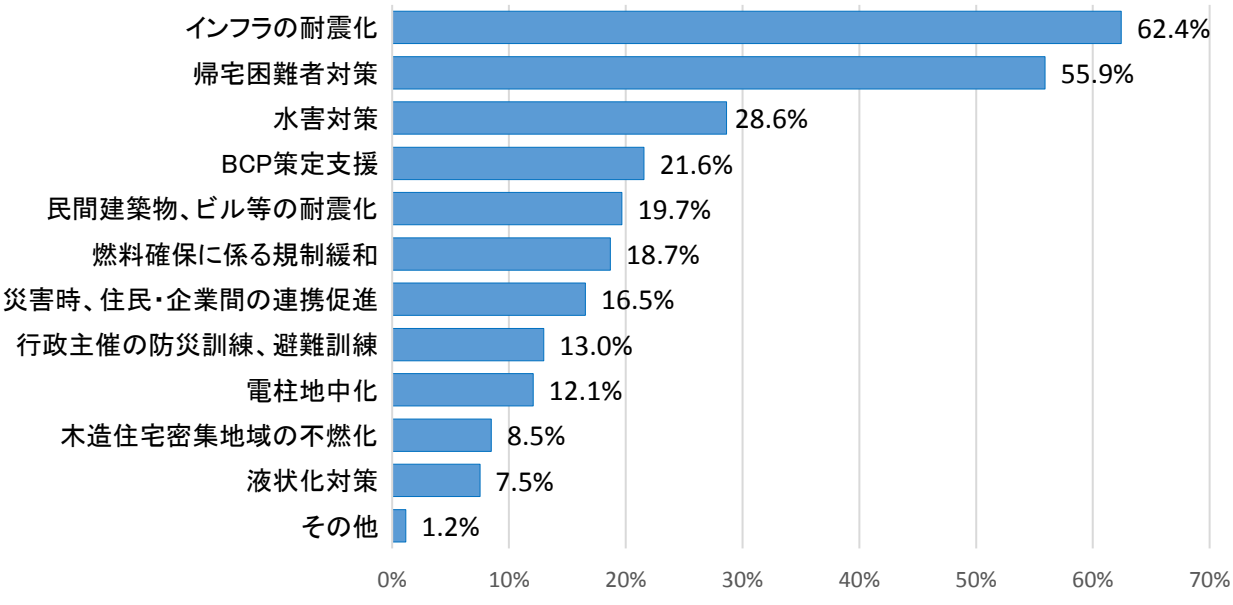


１５．強化・拡充を望む行政の防災対策

＜設問＞貴社の事業運営上、強化・拡充を望む防災対策はどれですか。該当するものを３つまで選び○を付けてください。（複数回答）

			全体	インフラの耐震化	帰宅困難者対策	水害対策	BCP策定支援	民間建築物、ビル・マンションの耐震化	燃料確保に係る規制緩和	災害時の住民間や企業間の連携促進	行政主催の防災訓練、避難訓練	電柱地中化	木造住宅密集地域の不燃化	液状化対策	その他
全体		件数	1118	698	625	320	241	220	209	185	145	135	95	84	13
		%	100.0	62.4	55.9	28.6	21.6	19.7	18.7	16.5	13.0	12.1	8.5	7.5	1.2
従業員規模別	10～29人	件数	367	207	176	99	68	97	71	63	44	54	33	32	3
		%	100.0	56.4	48.0	27.0	18.5	26.4	19.3	17.2	12.0	14.7	9.0	8.7	0.8
	30～49人	件数	212	135	123	56	43	44	28	37	24	29	23	21	2
		%	100.0	63.7	58.0	26.4	20.3	20.8	13.2	17.5	11.3	13.7	10.8	9.9	0.9
	50～99人	件数	169	112	88	53	39	28	38	24	25	20	14	13	2
		%	100.0	66.3	52.1	31.4	23.1	16.6	22.5	14.2	14.8	11.8	8.3	7.7	1.2
	100～299人	件数	188	114	130	62	46	33	29	27	28	17	11	10	0
		%	100.0	60.6	69.1	33.0	24.5	17.6	15.4	14.4	14.9	9.0	5.9	5.3	0.0
	300人以上	件数	182	130	108	50	45	18	43	34	24	15	14	8	6
		%	100.0	71.4	59.3	27.5	24.7	9.9	23.6	18.7	13.2	8.2	7.7	4.4	3.3
地域別	都心	件数	483	304	295	142	110	87	72	79	67	41	28	36	7
		%	100.0	62.9	61.1	29.4	22.8	18.0	14.9	16.4	13.9	8.5	5.8	7.5	1.4
	城東	件数	181	93	78	99	35	25	52	23	16	20	14	25	1
		%	100.0	51.4	43.1	54.7	19.3	13.8	28.7	12.7	8.8	11.0	7.7	13.8	0.6
	城西	件数	127	83	72	9	25	31	24	28	19	22	12	2	2
		%	100.0	65.4	56.7	7.1	19.7	24.4	18.9	22.0	15.0	17.3	9.4	1.6	1.6
	城南	件数	183	131	94	34	48	45	38	26	21	30	20	14	2
		%	100.0	71.6	51.4	18.6	26.2	24.6	20.8	14.2	11.5	16.4	10.9	7.7	1.1
	城北	件数	144	87	86	36	23	32	23	29	22	22	21	7	1
		%	100.0	60.4	59.7	25.0	16.0	22.2	16.0	20.1	15.3	15.3	14.6	4.9	0.7

【強化・拡充を望む行政の防災対策】(n=1,118、複数回答)

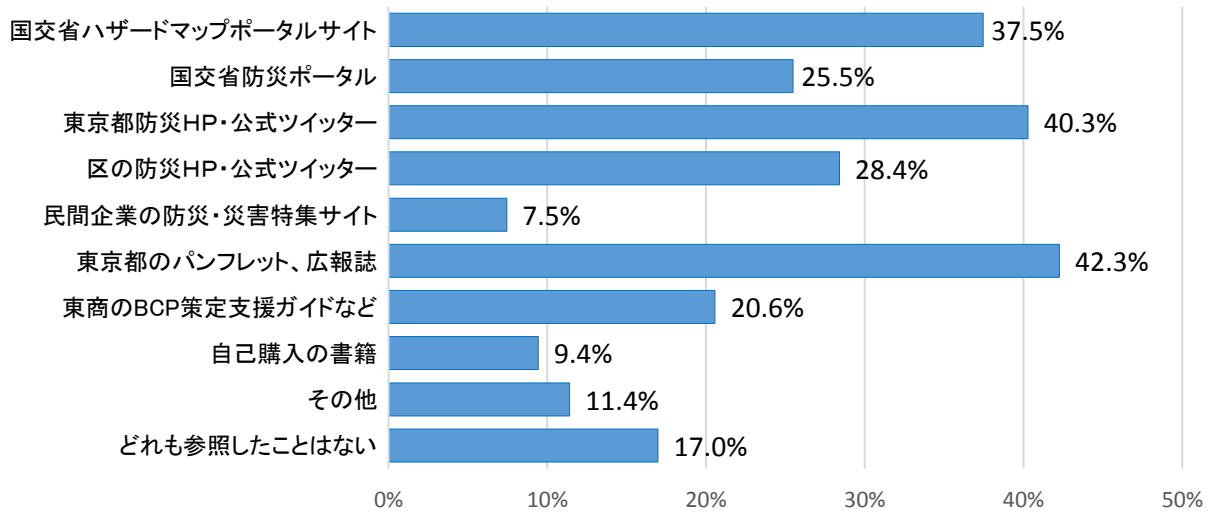


参考：防災対策やＢＣＰを策定する上で参考としたことがある情報　2018 年新規設問

＜設問＞貴社の防災対策やＢＣＰを策定する上で、参考としたことがある情報を全て選び○を付けてください。
（複数回答）

			合計	ﾊｻﾞｰﾄﾞﾏｯﾌﾟﾎﾟｰﾀﾙｻｲﾄ（国交省）	防災ﾎﾟｰﾀﾙ（国交省）	東京都防災ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ・公式ﾂｲｯﾀｰ	区の防災ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ公式ﾂｲｯﾀｰ	民間企業の防災・災害特集サイト	東京都のﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ、広報誌	東商のBCP 策定支援ｶﾞｲﾄﾞなど	自己購入の書籍	その他	どれも参照したことはない
全体		件数	1060	397	270	427	301	79	448	218	100	121	180
		%	100.0	37.5	25.5	40.3	28.4	7.5	42.3	20.6	9.4	11.4	17.0
従業員規模別	10～29 人	件数	337	100	52	93	80	12	142	59	14	19	72
		%	100.0	29.7	15.4	27.6	23.7	3.6	42.1	17.5	4.2	5.6	21.4
	30～49 人	件数	203	56	39	66	50	15	78	39	10	18	54
		%	100.0	27.6	19.2	32.5	24.6	7.4	38.4	19.2	4.9	8.9	26.6
	50～99 人	件数	163	63	41	74	51	8	62	29	20	19	29
		%	100.0	38.7	25.2	45.4	31.3	4.9	38.0	17.8	12.3	11.7	17.8
	100～299 人	件数	178	73	55	79	52	15	71	46	21	31	18
		%	100.0	41.0	30.9	44.4	29.2	8.4	39.9	25.8	11.8	17.4	10.1
	300 人以上	件数	179	105	83	115	68	29	95	45	35	34	7
		%	100.0	58.7	46.4	64.2	38.0	16.2	53.1	25.1	19.6	19.0	3.9
地域別	都心	件数	464	188	145	202	117	35	205	84	56	62	60
		%	100.0	40.5	31.3	43.5	25.2	7.5	44.2	18.1	12.1	13.4	12.9
	城東	件数	172	72	35	63	64	8	73	37	8	11	32
		%	100.0	41.9	20.3	36.6	37.2	4.7	42.4	21.5	4.7	6.4	18.6
	城西	件数	114	36	23	46	28	5	40	20	7	16	21
		%	100.0	31.6	20.2	40.4	24.6	4.4	35.1	17.5	6.1	14.0	18.4
	城南	件数	171	61	47	69	53	15	70	47	18	17	35
		%	100.0	35.7	27.5	40.4	31.0	8.8	40.9	27.5	10.5	9.9	20.5
	城北	件数	139	40	20	47	39	16	60	30	11	15	32
		%	100.0	28.8	14.4	33.8	28.1	11.5	43.2	21.6	7.9	10.8	23.0

【防災対策やＢＣＰを策定する上での参考情報】(n=1060、複数回答)



Ⅲ．参考資料　＜調査票＞

東京商工会議所　会員企業の防災対策に関するアンケート

【東京商工会議所　地域振興部　FAX:050－3730－9968 行　締切:5月8日(火)】

問1 首都直下地震の被害想定が公表されていますが、ご存知ですか。該当するものを1つ選び○を付けてください。

① 内容を詳しく知っている
② 内容を概ね知っている
③ 被害想定があることのみ知っている
④ 知らない

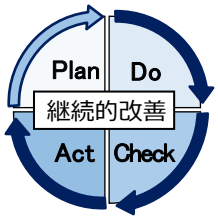
・建物被害(全壊・焼失):約61万棟
・死者数:約23，000人
・ライフラインの被害:電力、ガス、上下水道、通信、交通(鉄道、道路等)
・帰宅困難者:約800万人

問2 貴社では、BCP(事業継続計画)またはBCPに準じた防災計画を策定していますか。
該当するものを1つ選び○を付けてください。

① BCP(事業継続計画)を策定済　(⇒次は問2－1へ)
② BCPを策定中または検討中　(⇒次は問3へ)
③ BCPは策定していないが防災計画を策定済　(⇒次は問2－2へ)
④ 防災計画を策定中または検討中　(⇒次は問2－2へ)
⑤ いずれも未策定　(⇒次は問2－2へ)

問2－1 (問2で①と回答した場合) BCP 策定後、BCP をより実践的・効果的にするために運用や見直しを行っていますか。該当するものを全て選び○を付けてください。

<問2-1 BCP のマネジメント>



① 教育・訓練を実施している
② 業務責任者が計画の点検及び見直しを行っている
③ 経営者が計画の見直しを行っている
④ 特に運用及び見直しは行っていない

問2－2 (問2で「③④⑤」と回答した場合) BCP を策定していない理由は何ですか。
該当するものを全て選び○を付けてください。

① 策定に必要なノウハウ・スキルがないから
② 経営層が重要性を認識していないから
③ 策定するコストがかかるから
④ 策定する人的余裕がないから
⑤ 顧客・取引先から要請されていないから
⑥ 親会社・グループ会社から要請されていないから
⑦ 国や地方公共団体の入札要件にないから
⑧ 法令で特に規定されていないから
⑨ 特に必要性を感じないから
⑩ その他 (　　)

問3 貴社の防災対策やBCPを策定する上で、参考としたことがある情報を全て選び○を付けてください。

① ハザードマップポータルサイト(国土交通省)
② 防災ポータル(国土交通省)
③ 東京都防災ホームページ・公式ツイッター
④ 区の防災ホームページ・公式ツイッター
⑤ 民間企業の防災・災害特集サイト(サイト名:　　)
⑥ 東京都のパンフレット、広報誌(防災ブック、東京くらし防災、防災ガイドブックなど)
⑦ 東京商工会議所の BCP 策定支援ガイドなど
⑧ 自己購入の書籍
⑨ その他(　　)
⑩ どれも参照したことはない

問4 都内では、集中豪雨や巨大台風によって、荒川・利根川等の河川の氾濫や高潮等により大規模な水害が発生する恐れがあります。貴社では、貴社にとって重要な拠点(本社、店舗、工場など)が、このような大規模水害発生時に、どれくらいの期間、どの程度の水深で浸水するか把握していますか。該当するものを1つ選び○を付けてください。

① 把握しており、水害への対策を講じている　(⇒次は問4－1へ)
② 把握しているが、水害への対策は講じていない (⇒次は問5へ)
③ 把握していないが、水害への対策は講じている (⇒次は問4－1へ)
④ 把握しておらず、水害への対策は講じていない (⇒次は問5へ)
⑤ その他(　　) (⇒次は問5へ)

問4－1 （問4で①もしくは③と回答した場合） 貴社が水害に備えて実施した事前対策について、該当するものを全て選び○を付けてください。

① データや書類等のバックアップ
② 情報システム、生産設備、資機材等の上層階への設置
③ 情報システム、生産設備、資機材等の浸水対策
④ 自家発電機等、非常用設備の導入
⑤ 通信手段の確保（電話・携帯・インターネット）
⑥ サプライチェーンの確保
⑦ 水害対策備品（土嚢や避難・救助用ゴムボート等）の用意
⑧ 備蓄（水・食料等）の確保
⑨ 行政のハザードマップを活用した情報収集
⑩ 防災訓練、避難訓練
⑪ 水害を意識したBCPの策定
⑫ その他（　　）
⑬ 特に対策はしていない

問5 貴社では、災害時に従業員の安否を確認する手段として何を準備していますか。該当するものを全て選び○を付けてください。

① 災害用伝言サービス（171、Web171含む）
② メール
③ 通話
④ SNS（Twitter、Facebook、LINE 等）
⑤ 独自に整備した安否確認システム
⑥ 特に準備していない

問6 従業員に対して、その家族との安否確認手段を確保するよう周知していますか。該当するものを1つ選び○を付けてください。

① 災害用伝言サービス等、通話以外の手段を確保するよう周知している
② 通話で連絡を取るように周知している
③ 特に手段は定めていないが周知はしている
④ 周知はしていない

問7 従業員に対して、その家族との安否確認だけではなく、「家庭での防災対策」を支援していますか。

① 家庭での防災対策を支援している（※具体的な例があれば、ご記入ください）

（　　）

② 家庭での防災対策は支援していない

問8 貴社には、災害発生時にリーダーとして積極的に活動することが期待される「防災に関する資格」（例：防災士、危機管理士、防災危機管理者など）を持つ役員・従業員はいますか。

① 有資格者がいる
② 有資格者はいない

問9 貴社は、「防災に関する資格」の取得を役員・従業員に奨励していますか。該当するものを1つ選び○を付けてください。

① 社内の資格取得奨励制度の対象としており、既に奨励している
② 社内の資格取得奨励制度の対象ではないが、奨励している
③ 今後奨励していきたい
④ 奨励する予定はない

問10 東京都は帰宅困難者対策条例（2013年4月施行）により事業者に対し、災害時における従業員の一斉帰宅の抑制や従業員との連絡手段の確保、全従業員分の3日分の水や食料等の備蓄を努力義務としていますが、条例をご存じですか。該当するものを1つ選び○を付けてください。

① 努力義務の内容を含めて知っている
② 条例が制定・施行されたことのみ知っている
③ 条例名のみ知っている
④ 知らない

問 11 貴社の災害時用の備蓄状況についてお伺いします。以下のうちから該当するものに○を付けてください。

	飲料水	食料	災害用トイレ	毛布
備蓄はない	1	1	1	1
従業員用の備蓄あり（1、2日分）	2	2	2	2 （従業員用の毛布がある場合は 2 に○）
従業員用の備蓄あり（3日分以上）	3	3	3	

注）「飲料水」は 1 人あたり 1 日 3 リットル、「食料」は 1 人あたり 1 日 3 食が目安。「毛布」は保温用アルミシート等も含む。

問12 **東京都では、外部の帰宅困難者向けに余分の備蓄をするよう事業者に呼びかけています。貴社では外部の帰宅困難者向けに備蓄を行っていますか。該当するものを１つ選び○を付けてください。**

① 外部の帰宅困難者向けの備蓄を用意している
※備蓄量もご記入ください＜（　　）人分を（　　）日分、または（　　）食分＞
② 外部の帰宅困難者向けの備蓄は用意していない
③ その他（　　）

問13 **現在、東京都では災害時に外部を含めた帰宅困難者を受け入れる民間の一時滞在施設を募集しています。該当するものを1つ選び○を付けてください。**

① 既に一時滞在施設として協力するため、区と協定を結んでいる（⇒次は問14へ）
② 一時滞在施設として共用のフロア等に帰宅困難者を受け入れる可能性がある（⇒次は問13－1へ）
③ 一時滞在施設が開設するまでの間（※災害発生から約6時間後の開設を想定）に限り、災害時の来客者等の帰宅困難者を受け入れる可能性がある（⇒次は問14へ）
④ 災害時に外部の帰宅困難者を受け入れることは難しい（⇒次は問14へ）

問13－1 **（問13で②と回答した場合）一時滞在施設としてのご協力をご検討いただける場合に、東京都もしくは貴社の所在区から必要に応じ連絡をさせていただくことについて、貴社のお考えはいかがですか。**

① 構わない（東商から東京都もしくは所在区へ問16の記載内容を提供させていただきます）
② 控えたい

問14 **貴社の事業運営上、強化・拡充を望む防災対策はどれですか。該当するものを3つまで選び○を付けてください。**

① 帰宅困難者対策（備蓄の促進、一時滞在施設の確保等）
② 水害対策
③ インフラの耐震化（電気・ガス・水道、通信、鉄道、橋梁、港湾、空港等）
④ 民間建築物、ビル・マンションの耐震化
⑤ 燃料（ガソリン・軽油）確保に係る規制緩和
⑥ 電柱地中化
⑦ 液状化対策
⑧ 木造住宅密集地域の不燃化
⑨ BCP 策定支援
⑩ 行政主催の防災訓練、避難訓練
⑪ 災害時の住民間や企業間の連携促進
⑫ その他（　　）

問15 **行政が実施する防災対策に対するご意見、防災関連で要望する規制緩和等につき、ご自由にご記入ください。**

（　　）

問16 **貴社の概要、ご回答者様名をご記入ください。**

貴社名			
所在地住所	区		
所在地状況	①自社所有物件　②賃貸テナントに入居　③その他（　　）		
業　種 （番号に○）	①商業／小売業　②卸売業　③工業／製造業　④資源エネルギー業 ⑤貿易業　⑥金融業　⑦交通運輸／物流／倉庫業　⑧建設業／不動産業 ⑨サービス業　⑩情報通信業　⑪その他（　　）		
都内従業員数 （番号に○）	① ～29人　② 30～49人　③ 50人～99人 ④ 100～299人　⑤ 300人以上		
ご回答者名		部署・お役職	
電話番号		FAX番号	
メールアドレス	東商防災関連情報メールの配信を □希望する　□希望しない　□既に登録済み		

ご協力誠にありがとうございました